

運用実績

基準価額

42,976円

前月末比

▲1,064円

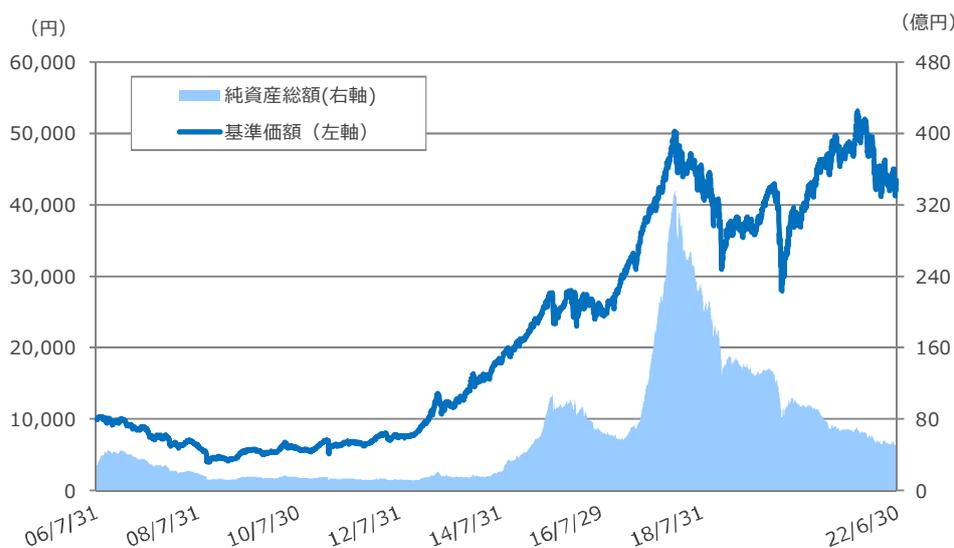
純資産総額

5,174百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2006年7月31日

基準価額等の推移



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	5,162	99.8%
現金等	12	0.2%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	36,142	97.1%
現金等	1,080	2.9%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	329.76%	-2.42%	-6.16%	-12.90%	-10.80%	16.27%	13.64%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

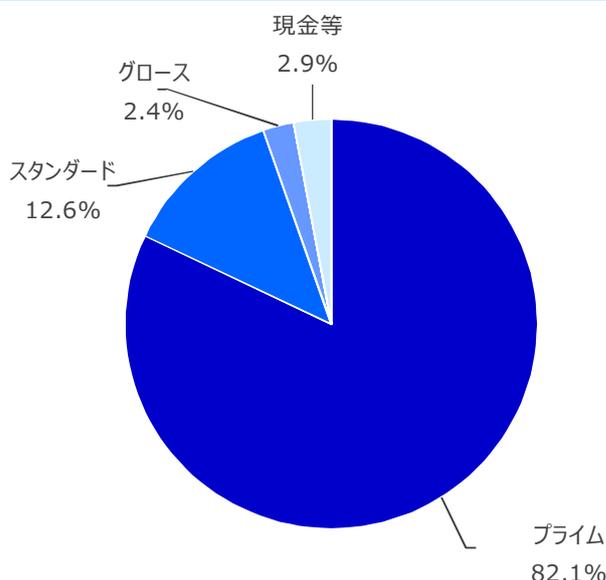
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	設定来累計
決算日	2017/7/24	2018/7/23	2019/7/22	2020/7/22	2021/7/26	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

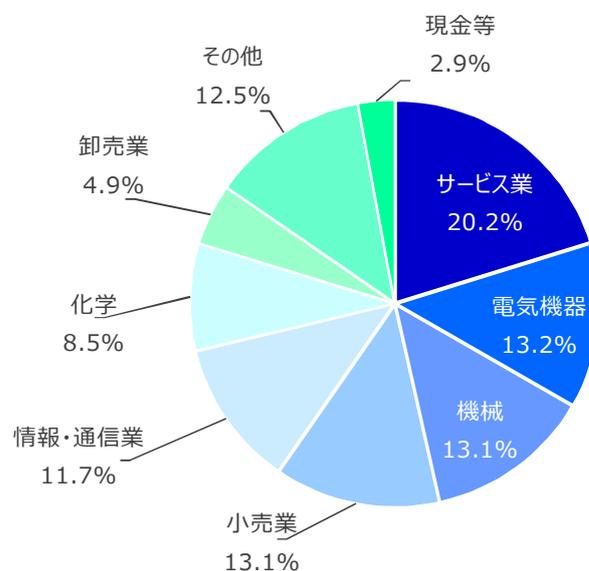
※収益分配金は1口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	7839	SHOEI	プライム	その他製品	3.6%
2	2695	くら寿司	プライム	小売業	3.2%
3	6465	ホシザキ	プライム	機械	3.2%
4	7729	東京精密	プライム	精密機器	3.2%
5	4980	デクセリアルズ	プライム	化学	3.1%
6	2317	システナ	プライム	情報・通信業	3.1%
7	7581	サイゼリヤ	プライム	小売業	3.0%
8	6670	MCJ	スタンダード	電気機器	2.9%
9	3676	デジタルハーツホールディングス	プライム	情報・通信業	2.9%
10	4290	プレステージ・インターナショナル	プライム	サービス業	2.8%

組入銘柄数

56銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

当月の市場動向

6月の国内株式市場は、米国での高インフレの長期化やF R B（米連邦準備制度理事会）による積極的な金融引き締めが景気を冷やすとの警戒が株価の重石となりました。

月上旬の日本株は、前月からの流れを引継ぎ上昇基調を継続しました。しかし、10日に発表された5月の米消費者物価指数（C P I）の伸び率が市場の予想に反して前月から加速したことで、高インフレの長期化⇒消費減少⇒景気後退に向かうとの懸念が一気に強まりリスクオフの展開となりました。そして、注目されたFOMC（米連邦公開市場委員会、14-15日開催）では、0.75%（通常の3倍）の利上げが決定し、①22年に残り1.75%の利上げ、②一時的に雇用が悪化してもインフレを抑制する方針、③インフレ指標をエネルギーや食品価格を加味した総合ベースに変更などが示されました。こうした結果を受けた株式市場では、インフレを抑制するためのF R Bによる積極的な金融引き締めが景気を悪化させる（所謂“オーバーキル”）との懸念が強まり、月中旬は不安定な推移を余儀なくされました。その後は、下げ過ぎの反動や中国当局による景気刺激策への期待を受けて中国株が堅調な推移となったことなどから戻りを試す展開となりましたが、米国の景気後退懸念が上値を抑える形となりました。

この結果、当月の指数の動きは日経平均株価▲3.3%、TOPIX▲2.2%、東証マザーズ指数▲1.4%となりました。

業種別では、ディフェンシブ業種である電気ガスや水産農林、食料などが上昇する一方で、海運や鉄鋼、電気機器などの景気敏感業種が売りに押される展開となりました。

企業調査概況

6月7日に、「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針2022）」が閣議決定されました。全体的に「分配重視」から「成長重視」へのシフトが感じられる内容であり、株式市場からもとりえずは概ね好意的に受け止められている印象ですが、その評価が維持できるかはここからの実行力がカギになってくるでしょう。その中では、岸田首相が掲げる「新しい資本主義」の実行計画についても盛り込まれており、中でも人への投資に重点を置いて、2024年度までの3年間で4,000億円を投じる方針が示されたことは注目されます。従来の日本企業については「安価な労働力供給に依存し、コストカットで生産性を高めてきた」と総括されており、今後はデジタル化などに対応し、一人ひとりのスキルや生産性を高めることで軌道修正を図るというものです。

従業員一人ひとりの生産性を高めることは、企業経営において極めて大事な要素です。とりわけ新興企業においては、企業規模に対して多くの人員を採用することで高い成長率を目指す会社が多いため、その頭数にばかり目が行ってしまっただけで質の低下につながったり、採用した人員に対する教育負担が重くなりすぎたりして、結果として会社全体のバランスが崩れ、生産性が低下してしまうということがあります。例えば、現在IT業界はDX（デジタルトランスフォーメーション）機運の高まりを受けて追い風が吹いていますが、その中でも社員の生産性を重視する企業とそうでない企業とで差が表れてきています。

旺盛な需要の中でも、社員のスキルアップに目を配るなどして生産性向上にもしっかり向き合っている企業は、結果的に顧客に対する請求単価も上がることができ、それを社員に還元することにより離職率が抑えられる、という好循環が起きています。従業員とともに成長するという発想で伸びていくような魅力的な企業を、引き続き個別直接面談調査によって一社でも多く見出していきたいと思います。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

組入銘柄のご紹介

組入銘柄のご紹介

～デクセリアルズ（4980）～

ご紹介する「デクセリアルズ」は、ニッチ（隙間）領域で強みを発揮している光学・電子材料メーカーで、前身である「ソニーケミカル」の時代から50年以上にわたり、独自性の高い製品を創造し続けてきました。代表例としては、スマートフォンやテレビ等で多用されるフィルム型接合材料『異方性導電膜（ACF）』、画面視認性と薄型化を実現する『光学弾性樹脂（SVR）』、パソコンや自動車の画面を見やすくする『反射防止フィルム』が挙げられ、これらは全て世界トップシェアを誇っています。いずれも製品化から15年以上が経過していますが、継続的な進化と用途拡大によって、今もお売上規模を拡大させているのは特筆すべきことでしょう。さらに、これら主力3製品に続く柱となり得る新製品も次々と開発されており、業界内でも稀有な開発力を持つメーカーとして存在感を高めています。

同社がニッチ領域での高シェア製品を次々と生み出している要因としては、高度な技術力に加えて、顧客製品の設計段階から関与する“デザイン・イン”に長けていることが挙げられます。例えば、同社では営業担当だけでなく技術者も顧客訪問に同行し、顧客がまだ気付いていない技術課題を抽出しています。加えて、将来の社会課題を解決する最終製品の進化、それに伴う技術革新の潮流を予測して製品開発に活かしています。即ち、変化する世の中のニーズを独自の技術で先取りした製品を開発できることが、同社の大きな強みとなっています。

こうした強みは業績にも顕著にあらわれています。前2022年3月期は、半導体や部材不足で苦戦を強いられるメーカーが多かった中、同社は前期比約2.3倍の経常利益を達成し、過去最高益を更新しました。パソコンの高度化、スマートフォンカメラの複眼化、自動車ディスプレイの大型化といった変化の潮流を的確に捉えたことが好業績につながったと考えられます。景気に左右されにくい稀有な材料メーカーとして、今後も同社の進化は続きます。

組入銘柄のご紹介

～サイゼリヤ（7581）～

国内外でイタリアンレストランを展開する「サイゼリヤ」をご紹介します。同社のレストランは値頃感のある価格設定に特徴がありますが、そこには創業者である正垣会長の強い思いが込められています。1973年に同社は洋食屋からイタリア料理店に業態転換しましたが、味には自信があったものの、当時珍しかったイタリア料理の敷居は高く、集客に苦戦する日々が続きました。そこで正垣会長は「お客様をびっくりするぐらい喜ばせるために7割引で売ってみよう」と考え、商品内容はそのままに価格だけを従来の3割にしました。すると翌日から店の前に長蛇の列が並ぶようになったのです。同社ならではの価格設定は、“お客様に喜んでもらいたい”その一心から始まったのです。

同社では、素材の開発、素材の採り方、保管の仕方、加工の仕方、輸送の仕方に至るまで、すべての工程に関与し、品質の向上とムダの削減に取り組んでいます。例えば、サラダには自社で品種改良から取り組んだ独自のレタスを使用しています。一般的なレタス玉だと芯の部分を取り除くと1玉の実質的な可食部分は200～300グラムで、およそサラダ2～3皿分にしかなりません。これだと調理の効率が悪いので、1玉から5～7皿分は取れる大玉なレタスを独自に品種改良して作りました。また自社で品種改良することで、味や食感の面でも理想を追求することができています。これは一例ですが、このような1つ1つの取り組みが、美味しくかつ値頃感のある価格で料理を提供する秘訣となっています。

同社は消費者から多くの支持を受け、2022年2月末時点で国内に1,079店舗を展開するに至っています。さらに海外にも事業範囲を拡げており、中国、香港、台湾、シンガポールで477店舗を展開し、海外売上比率は2022年8月期第2四半期において33%に達しています。国内のみならず海外でも積極的な店舗展開を図ることで、持続的な成長を目指す方針です。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

- ・ 委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。
- ・ 流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。(当初元本1口 = 10,000円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

本資料のご留意点

- 本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期末を含む毎月22日（22日が休業日のときは翌営業日）または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
イーチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第105号	○			○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第188号	○			

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。